

平成22年度

財団法人日本環境整備教育センター

事業報告

1. 試験事業

(1) 浄化槽管理士試験事業

1) 浄化槽管理士試験

平成22年10月24日(日)5会場(宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県)において実施。 ※前年度5会場

申請者1,297<1,381>名、欠席者153<154>名、受験者1,144<1,227>名、合格者264<279>名、合格率23.1<22.7>%

※以下<>内は前年度実績

2) 浄化槽管理士免状の交付 (昭和60年度より実施)

環境大臣からの委任を受け、免状交付事務を実施。

平成22年度 交付者数 1,550名 (交付累計 72,026名)

(2) 浄化槽設備士試験事業

平成23年3月1日付けで、国土交通大臣及び環境大臣より浄化槽設備士試験の実施機関として指定され、浄化槽設備士試験の実施事務を開始。

2. 講習会事業

(1) 浄化槽管理士講習 (昭和60年度より実施・通算389会場)

① 16会場(北海道、宮城県、茨城県、東京都6回、愛知県、大阪府2回、岡山県、福岡県3回)において実施。 ※前年度17会場実施

申請者1,568<1,546>名、受講者1,562<1,542>名、受験者1,555<1,539>名、修了者1,302<1,337>名、修了率83.4<86.7>%

② 再考査申請者326名、欠席者48名、再考査受験者278名、修了者45名、修了率16.2%

(2) 浄化槽設備士講習 (昭和60年度より実施・通算350会場)

8会場(宮城県、埼玉県、東京都2回、愛知県、大阪府、福岡県、鹿児島県)において実施。 ※前年度7会場実施

申請者573<588>名、受講者570<585>名、受効者570<585>名、
修了者537<556>名、修了率94.2%<95.0>%

※(財)浄化槽設備士センターより委託されていたが、平成23年3月1日付けで、国土交通大臣及び環境大臣より浄化槽設備士講習の実施機関として当教育センターが指定された。

(3) 浄化槽技術管理者講習会 (昭和61年度より実施・通算230会場)

① 8会場(宮城県、東京都4回、愛知県、大阪府、福岡県)において実施。
※前年度12会場実施

申請者665<927>名、受講者663<925>名、受験者663<924>名、
修了者583<752>名、修了率87.9<81.3>%

② 再考査申請者107名、欠席者3名、再考査受験者104名、修了者35名、修了率33.7%

(4) 浄化槽検査員講習会 (昭和61年度より実施・通算63会場)

① 2会場(東京都2回)において実施。 ※前年度2会場実施

申請者56<88>名、受講者56<88>名、受験者56<88>名、修了者53<80>名、
修了率94.6<90.9>%

② 再考査申請者3名、再考査受験者3名、修了者1名、修了率33.3%

(5) 清掃に関する講習

1) 浄化槽清掃技術者講習会 (昭和60年度より実施・通算41会場)

① 1会場(東京都)において実施。 ※前年度1会場実施

申請者178<183>名、受講者177<183>名、受験者177<182>名、
修了者166<165>名、修了率93.8<90.2>%

② 再考査申請者14名、再考査受験者13名、修了者4名、修了率30.8%

2) 浄化槽清掃実務者講習会 (昭和63年度より実施・通算142会場)

3会場(静岡県、愛知県、広島県)において実施。 ※前年度7会場実施
申請者240<625>名、受講者239<617>名、修了者239<617>名

3) コンパクト(小容量)型浄化槽の清掃の実務に関する講習会

(平成17年度より実施・通算36会場)

3会場(三重県、千葉県、静岡県)において実施。 ※前年度4会場実施
申請者226<281>名、受講者221<281>名、修了者221<281>名

(6) その他の講習（未実施の講習会）

- ・ 小型合併処理浄化槽の保守点検・清掃の記録票に関する講習会
- ・ 浄化槽の水質計測と水質評価に関する講習会
- ・ コンパクト型浄化槽の保守点検に関する講習会
- ・ 浄化槽清掃技術者追補講習会（新規）
- ・ 浄化槽管理士・浄化槽技術管理者 update コース（新規）
- ・ 浄化槽施工管理技術講習会（新規）

(7) 講師派遣等

国、地方公共団体、浄化槽関連団体等が実施する講習会・研修会 44 会場に対して講師等を派遣。

(8) 浄化槽管理士証の発行（昭和 61 年度より実施）

平成 22 年度 発行者数 560 名（交付累計 29,009 名）

(9) 講習会受講修了証明証の発行（平成 16 年度より実施）

平成 22 年度 浄化槽技術管理者発行者数 245 名（交付累計 2,182 名）
平成 22 年度 浄化槽清掃技術者発行者数 57 名（交付累計 674 名）

(10) 教材の製作

テキストの改訂

- ・ 浄化槽管理士講習テキストの一部改訂。

3. 地方計画推進事業

(1) 静岡県御殿場市生活排水処理基本計画作成業務（未実施）
契約に至らず、実施することができなかった。

(2) 大阪府汚泥処理広域処理基本計画作成業務（未実施）
契約に至らず、実施することができなかった。

4. 調査研究事業

(1) 浄化槽へ流入する可能性のある物質の処理機能に及ぼす影響試験

1) 衛生用品の浄化機能に及ぼす影響試験

契約先：ユニ・チャーム(株)、(株)白元

両社の衛生用品について、浄化槽へ流入した場合の処理機能に及ぼす影響を明らかにする目的で、室内試験や屋外試験を実施した。

2) トイレ用洗剤の浄化機能に及ぼす影響試験

契約先：ライオン(株)

ライオン(株)のトイレ用洗剤について、浄化槽へ流入した場合の処理機能に及ぼす影響を明らかにする目的で、室内試験を実施した。

3) 使い捨ておしりふき等の浄化機能に及ぼす影響試験

契約先：ユニ・チャーム(株)

ユニ・チャーム(株)の使い捨ておしりふき等について、浄化槽へ流入した場合の処理機能に及ぼす影響を明らかにする目的で、室内試験を実施した。

4) トイレットティッシュ等の分散性に関する試験

契約先：日本製紙クレシア(株)

日本製紙クレシア(株)のトイレットティッシュ等について、浄化槽へ流入した場合の分散性を明らかにする目的で、室内試験を実施した。

(2) 浄化槽の普及に伴う、汚泥/水処理に関する浄化槽汚泥濃縮車の有用性に関する調査・研究に係る指導業務

契約先：(株)モリタエコノス

浄化槽汚泥濃縮車について、浄化槽の現場及び汚泥再生処理センターにおける実証結果を踏まえて、その有用性について調査・研究を行う上での技術的な指導を行った。

(3) 浄化槽汚泥濃縮車を改良し産業廃棄物汚泥の排出制御装置の開発に係る技術指導業務

契約先：エコ・アメニティ(株)

浄化槽汚泥濃縮車の活用範囲を拡大するため、種々の業種の汚水処理施設に対応するための必要事項を整理し、具備すべき条件に対応した改良にあたっての指導を行った。

(4) 炭化に係るアドバイザー業務

契約先：(株)日本環境管理センター

運転開始から多年を経過した炭化装置について、補修の必要性が生じており、また、受け入れ汚泥量の増大に対して施設の増強などを検討する必要がある、そのためのアドバイスをを行った。さらに、炭化汚泥の土壌施用効果を検討した。

(5) 循環式汚水処理技術に関するアドバイザー業務

契約先：(株)オリエント・エコロジー

循環式汚水処理技術を用いた屋久島、富士山五合目、日光市三本松の各公衆トイレについて、処理機能を調査し、本技術に関するアドバイスをを行った。

(6) 環境技術実証事業【自然地域トイレ技術分野】の実証機関に関する業務

契約先：特定非営利活動法人山のECHO

環境技術実証事業実施要領及び自然地域トイレし尿処理技術実証試験要領に基づき、実証機関として準備業務を実施した。本年度は、アイテックシステム(株)の1技術について、福岡県福智山で実証試験を実施した。

(7) 農村部におけるし尿・生活排水処理の最適技術・システムに関する検討(追加)

契約先：独立行政法人国際協力機構

中国農村部におけるし尿・生活排水処理において、適用可能な技術・制度・基準などを評価し、適用にあたって必要となる具体的方策を提言するため、日本の廃棄物処理の現状及び課題の把握や、日中のし尿処理システム及び分散型処理システムの情報を整理し、し尿・分散型処理システムの適用条件及び汚泥の資源化を検討した。

(8) 循環式汚水処理トイレに関するアドバイザー業務(追加)

契約先：ネポン(株)

兵庫県加古川市の新島中央公園公衆トイレに設置されたネポン(株)の循環式汚水処理トイレについて、前段の生物処理槽の処理機能を把握するため、現場調査及び槽内水の水質分析を実施し、装置の運転方法についてのアドバイス等を行った。

(9) 中・大型浄化槽の維持管理費用積算要領の作成業務(追加)

契約先：(社)全国浄化槽団体連合会近畿支部

中・大型浄化槽の維持管理費用の積算方法に関する資料を作成した。

(10) 環境省（浄化槽推進室）の調査に関する業務（一般競争入札）

1) し尿処理システム国際普及推進事業

国際的な衛生問題の解決のために、水の安全保障研究会において示された我が国の貢献として、浄化槽やし尿処理施設などの日本のし尿処理システムの国際普及を図る目的で、日本及び世界におけるし尿処理技術の現状を調査・整理し、これを基に、浄化槽等し尿処理システムの独自の優れた技術や経験を活用して、分散型汚水処理の国際展開の施策の方向性及び関係者等との協力のあり方等を検討するとともに、各国の分散型汚水処理技術に関する専門家や担当者等との意見交換を行った。

2) 高度処理型浄化槽の整備促進に関する調査業務（追加）

高度処理型浄化槽の整備促進方策及び水質改善政策の検討に資することを目的として、窒素リン除去型浄化槽等の実態を把握するため、霞ヶ浦流域内において、窒素リン除去型浄化槽に関するヒアリング調査及び現地調査を行った。具体的には、小美玉市、桜川市の窒素リン除去型約 70 基及び BOD 除去型約 20 基の浄化槽について、現場測定及び放流水の水質分析を行い、合わせて使用者へ高度処理型浄化槽に関するアンケート調査を実施した。

3) 汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査（未実施）

入札に参加したが、落札することができなかった。

4) 浄化槽整備区域設定支援事業（未実施）

入札に参加したが、落札することができなかった。

5) 浄化槽の水質検査に関する見直し調査検討業務（法定検査に関する技術的専門事項に関する検討調査）（未実施）

環境省が未実施のため。

6) 単独処理浄化槽等対策に関する調査（未実施）

環境省が未実施のため。

(11) 自主研究

1) 浄化槽におけるトラブル事例と対策事例集の作成（継続）

浄化槽において発生している各種トラブル事例の聞き取り調査及び実施設の調査を継続的に実施し、それらの事例集作成のための基礎資料を整理した。

2) 汚泥の有効利用に関する調査研究（継続）

汚泥の有効利用の必要性は以前から示されてきたが、リン鉱石の高騰等も加わってますますその必要性が示されている。現在行われている汚泥の有効利用の実態を把握し、今後の方向性の検討及び技術的な課題を整理し、小型、中型浄化槽における汚泥の有効利用の可能性についても検討を行った。

(12) 浄化槽技術協力業務

登録浄化槽審査受託事業

- | | |
|----------|-------|
| ① 登録審査 | 11 申請 |
| ・ 新規 | 7 申請 |
| ・ 登録更新 | 4 申請 |
| ② 実地調査 | 168 基 |
| ・ 新規登録型式 | 113 基 |
| ・ 登録更新型式 | 55 基 |

(13) 循環型社会形成推進科学研究費

1) アジア地域における液状廃棄物適正管理のための制約条件の類型化及び代替システムの評価（京都大学科学研究費 3カ年の2年目）

本年度は、本研究の2年目にあたり、アジアの諸都市におけるフィールド調査に基づき、地域ごとの特色を適切に把握できる、汎用性を踏まえた系統だった制約条件の類型化を実施し、液状廃棄物（し尿及び生活排水）の適正管理に係わる技術・システムが備えるべき要件の抽出、並びにこれらのシステムの制約条件について、日本における経験の整理を行った。

2) 高度省エネ低炭素社会型浄化槽の新技术・管理システム開発（福島大学科学研究費 新規）

本年度は、本研究の1年目にあたり、浄化槽のイニシャル・ランニングコストを最小化すると同時に、低炭素社会対応省エネルギー高度化新技术・管理システム構築のための開発を推進するため、地域特性を踏まえた浄化槽の維持管理、汚泥引き抜き等に必要とされるエネルギー費用を地域ごとに調査解析し、現状の実態を明らかにした。

5. 普及啓発事業

(1) 浄化槽技術研究会

構成メンバーは、特別会員 29 名、個人会員 1,018 名、賛助会員 49 法人（平成 23 年 3 月末現在）。会員には「月刊浄化槽」の配布、センター発行書籍の値引き販売、実務セミナー参加料の割引およびホームページの会員ページから情報提供を実施した。

(2) 全国浄化槽技術研究集会の開催

平成 22 年 10 月 19 日(火)・20 日(水)の 2 日間、「浄化槽の日」の関連行事の一環として、環境省、農林水産省、長野県、長野市、浄化槽の日実行委員会、全国浄化槽推進市町村協議会の後援を得て、長野市内「ホクト文化ホール」において第 24 回全国浄化槽技術研究集会を開催した。

① 1 日目(10 月 19 日) 浄化槽検査員研究会

浄化槽検査員等、指定検査機関に所属し浄化槽の検査業務に従事する者を対象として、行政報告、「汚泥肥料中の重金属管理手引書について」、「災害時における浄化槽被害等対策マニュアルについて」と題した発表、およびパネルディスカッション(テーマ「浄化槽の法定検査等に係る新たな動き」)を実施した。(出席者 278 名)

② 2 日目(10 月 20 日) 研究発表会

浄化槽等に関連する研究発表(20 課題)を 2 会場で実施した。

③ 2 日目(10 月 20 日) 全国浄化槽技術研究集会

浄化槽技術研究会会員、浄化槽行政機関の職員、学識経験者、関係業界等、浄化槽関係者が参集して、浄化槽関係事業功労者に対する廃棄物・リサイクル対策部長表彰、浄化槽研究奨励・楠本賞の贈呈、財団法人日本環境整備教育センター理事長感謝状贈呈、および特別講演(テーマ「市町村財政と今後の上下水道事業のあり方」)を実施した。(出席者 1,304 名)

(3) 浄化槽行政担当者研究会の開催

平成 22 年 10 月 19 日(火)、環境省、農林水産省の後援を得て、高松市内「ホクト文化ホール」において、全国都道府県・政令市ならびに市町村協議会会員市町村の浄化槽行政担当者による第 32 回浄化槽行政担当者研究会を開催した。環境省、農林水産省、国土交通省、内閣府の各担当者より行政報告があり、浄化槽検査員研究会と合同で実施した。(出席者 217 名)

(4) 実務セミナーの開催

継続教育の重要性と共に講習会修了者等のニーズに応えるため、平成 16 年度より実施。教育センター会議室において 11 回、前橋市において 2 回開催した。(参加者 181 名)

前橋市の開催については、地元(浄化槽技術研究会賛助会員)の要望により講師を派遣。

(※浄化槽技術研究会賛助会員の特典として、地元開催を可能としている。)

○ 教育センター会場のテーマ

- ・「汚水処理に関する基礎知識 ―汚水処理の基本的考え方と汚水処理に関わる物理・化学・生物作用の基本的事項―」
- ・「生物相からみた処理機能診断と運転管理技術」
- ・「N除去技術、P除去技術と運転管理方法」
- ・「人口減少・高齢化社会に向けた生活排水処理施設整備計画の見直しと課題」
- ・「水処理に関するデータ処理技術」 ・「浄化槽のトラブル事例と対応策」
- ・「山岳トイレ等の自然環境エリアのし尿処理」
- ・「性能評価型登録浄化槽の構造と維持管理上の留意事項」
- ・「各種センサーに関する基礎知識と応用技術」
- ・「各種消毒装置の特徴と運転管理方法」
- ・「建築用途別浄化槽の計画、設計、維持管理」

○ 前橋会場のテーマ

- ・「人口減少・高齢化社会に向けた生活排水処理施設整備計画の見直しと課題」
- ・「膜分離型浄化槽の構造と維持管理上の留意事項」

(5) 論文集「浄化槽研究」の刊行・配布

浄化槽に関する学術論文、調査報告等、広く関係者から募集し、「月刊浄化槽」において随時発表した。

(6) 広報資料等の企画・配布、普及啓発活動

- ① 環境教育の教材としてパンフレット・リーフレットを配布した。
- ② 全国浄化槽技術研究集会開催地（長野県内）において浄化槽のPRを実施した。

(7) 国際協力事業

- ① 中国住宅と城郷建設部農村汚水処理技術北方研究センターの依頼により、「中国農村汚水処理技術北方研究センター浄化槽視察団」に対し、浄化槽関連施設の視察等に協力した。
- ② 東京財団からの依頼により、「第二回中国上級幹部日本研修プログラム」の浄化槽研修および見学等に協力した。
- ③ 環境省からの請負業務である「し尿処理システム国際普及推進業務」の一環として各国の情報収集・整理、ベトナム現地調査、検討会、ワーキング、報告書作成等を行った。
- ④ 国連アジア太平洋経済社会委員会（UN-ESCAP）からの依頼により、サニテーション専門家会議に委員として協力した。
- ⑤ JICA からの依頼により、「農村部におけるし尿・生活排水処理の最適技術・システムに関する検討」として日中分散型汚水処理ワークショップ、現地調査、TV 検討会、報告書作成等を行った。

- ⑥ 環境省からの依頼により、「日本・モンゴル環境政策対話」における講義、現場視察に協力した。
- ⑦ JICA 帰国専門家連絡会かながわからの依頼により、海外技術研修生（エクアドル）の浄化槽研修を実施した。
- ⑧ JICA からの依頼により、「メコン地域行政官の分散型汚水処理にかかる能力向上セミナー」に対し講師を派遣した。
- ⑨ 財団法人日本環境衛生センターからの依頼により、環境省「H22年度し尿処理システム等の改善に関するアジア・ワークショップ」に対し講師を派遣した。

6. 研究助成事業

(1) 研究助成

浄化槽に係る技術の開発等に寄与することを目的として、その基盤となる学術研究および調査について、大学、国公立研究機関及び公益法人研究機関等に所属する研究者を対象に助成を実施した。平成 22 年度は 14 課題の申請があり、1 課題を採択し助成した。

(昭和 62 年度から平成 21 年度までの助成課題申請総数 639 課題、採択課題数 158 課題)

(2) 浄化槽研究奨励・楠本賞

浄化槽に係る調査研究を奨励することを目的として、平成 21 年度全国浄化槽技術研究集会において研究発表されたものの中から優秀 2 課題を選考し、平成 22 年度全国浄化槽技術研究集会において表彰した。

(平成 8 年度から平成 21 年度までの奨励課題数、最優秀 12 課題、優秀 23 課題)

7. 出版事業

(1) 機関誌「月刊浄化槽」を刊行・頒布

(2) 各種講習会テキストの発行・頒布

(3) 新刊図書等の発行・頒布

「性能評価型小型浄化槽の概要」(仮称)(未実施)

(4) 改訂版の発行・頒布

- ① 「浄化槽の維持管理」
- ② 「浄化槽整備事業の手引 2010 年版」
- ③ 「登録小型合併処理浄化槽要覧 09 年追補版」
- ④ 「月刊浄化槽増刊号 浄化槽管理士試験問題集 (H17～H21)」

(5) 既刊図書・頒布

- ① 「単独処理浄化槽の保守点検・清掃の手引」
- ② 「小型浄化槽の構造および維持管理」
- ③ 「小型合併処理浄化槽維持管理ガイドライン」
- ④ 「浄化槽技術者の生活排水処理工学」
- ⑤ 「水の消毒」
- ⑥ 「浄化槽の機能診断と対策」
- ⑦ 「浄化槽用語事典」
- ⑧ 「登録小型合併処理浄化槽要覧」
- ⑨ 「小型合併処理浄化槽保守点検・清掃記録票の解説と記入方法」
- ⑩ 「浄化槽関連法・入門」
- ⑪ 「JOHKASOU SYSTEMS FOR DOMESTIC WASTEWATER TREATMENT」(英文パンフレット)
- ⑫ 「生活排水処理施設としての浄化槽」(和文パンフレット)
- ⑬ 「浄化槽のはなし」(普及啓発用パンフレット)
- ⑭ 「浄化槽ってなに」(普及啓発用パンフレット)

8. 情報通信事業

(1) 情報検索システムの整備

「月刊浄化槽」、「浄化槽研究」情報検索システムの整備を実施した。

(2) ウェブサイトの充実と活用

ホームページの拡充・整備を実施した。

- ① 新着情報の更新頻度の向上
- ② 新規事業(浄化槽設備士試験・講習)のコンテンツ作成

9. 浄化槽CPD(継続学習)制度の創設

(1) CPD事務局業務

- ① 運営委員会等に関する事務
- ② CPD加入者登録推進事務
- ③ CPD加入者等の情報管理

(2) 浄化槽CPD制度 普及啓発パンフレット等の企画・作成

(3) 浄化槽CPD制度 ホームページ開設・管理(未実施)